

健康管理システム等標準化ワーキングチーム合同開催（第1回）

議事概要

日時：令和3年12月9日（木）10:00～12:00

場所：WEB会議及び日本コンピューター株式会社汐留シティセンター10F 会議室

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
 - (1) WT 構成員、会議予定について
 - (2) 論点の方向性について
 - (3) 標準化の範囲について
 - (4) 標準仕様書作成に際しての留意点について
 - (5) 仕様書案たたき台の検討
 - (6) その他
3. 閉会

【配布資料】

資料1_WT名簿・会議予定

資料2_論点の方向性について

資料3_標準化の範囲について

資料4_標準仕様書作成に際しての留意点について

資料5_ご依頼事項について

別紙1_業務フロー

別紙2_機能・帳票要件

別紙3_帳票詳細要件

別紙4_帳票レイアウト

○議事概要

（議事（1）について）

事務局から今後の会議予定について説明が行われた。

（議事（2）について）

事務局から標準化論点の方向性について説明が行われた。

説明内容については、各WTの自治体構成員の担当分野と異なるため事務局より標準化検討会の自治体構成員宛にメールにて共有、合意形成を図る旨が報告された。

(議事(3)について)

事務局から標準化の範囲について、第1回標準化検討会からの修正箇所を中心に説明が行われた。

<質疑応答>

- ・(事務局) 特定健診等を標準化対象とするかについて、厚生労働省での検討状況を伺いたい。

⇒(厚生労働省) 厚生労働省保険局にて検討中である。状況調査を実施した上で判断する。

- ・(事務局) 母子保健について養育医療と産後ケア事業を標準化対象とすることについてご意見いただきたい。

<地方自治体からの意見概要>

- ・養育医療について

標準化対象とはするが、地方自治体システム実態調査でのシステム化率を鑑みて実装オプション機能で良いと思われる。

- ・産後ケア事業について

利用者数は増加傾向にあり、実装オプション機能として必要と思われる。

- ・(デジタル庁) 実装オプション機能について補足する。実装オプション機能とは、実装してもしなくてもよい機能である。オプションを実装していない標準準拠アプリについて、自治体から機能を追加してほしいという要求はできず、必要な機能が実装済みのアプリを選んでいただくようになることをご承知いただきたい。

- ・(デジタル庁) 特定健診等の検討状況について、スケジュール感を伺いたい。

⇒(厚生労働省) スケジュール感を含め検討中のため現段階では回答できない。

⇒(有識者構成員) 特定健診等の標準化対象有無の整理については、本検討会においてクリティカルな議題である。保険局にスケジュール感を共有いただくようお願いしたい。

- ・(事務局) 予防接種の健康被害救済制度(新型コロナワクチン)を標準化対象範囲内とすることについてご意見いただきたい。

<地方自治体からの意見概要>

今後、新型コロナワクチンの健康被害件数が未知数のため、範囲内として検討してはどうか。

⇒(事務局) 第1回WTで提示する機能・帳票要件に、該当の要件は含まれていないため、別途事務局にて素案を作成し、構成員へ確認をお願いする。

- ・(地方自治体) 新型コロナワクチンの接種管理については標準化の範囲内という認識で問題ないか。

⇒(事務局) 問題ない。

(議事 (4) について)

事務局から標準仕様書作成に際しての留意点の説明が行われた。

<質疑応答>

- ・(地方自治体) ベンダ観点では、実装オプション機能への対応は任意となる。実装必須、または実装オプション機能の判断基準を実施自治体数とした場合、大規模自治体のシステム調達が難しくなることを懸念している。

⇒ (デジタル庁) 実装オプション機能の内容を自治体が要求した場合に、ベンダが要求に対応しなければならないという認識は標準化法の趣旨と異なる。誤解が生じないように資料4についても修正をお願いする。ベストプラクティスと考えられる機能を持つ標準準拠システムを構築し、ノンカスタマイズで導入することが重要であり、全国的に確実に必要な内容であれば、実装必須機能として検討してほしい。

⇒ (有識者構成員) 実装必須、または実装オプション機能の整理基準については実施自治体数だけではなくサービス受益者数で判断する目線も必要である。

(議事 (5) について)

事務局から配布資料別紙の説明が行われた。

<「(別紙2) 機能・帳票要件」についての主な意見の概要>

- ・住基連携とDVの管理について

⇒ (地方自治体) DV等による避難者についての留意事項を共有するため、ポップアップ等で表示するような機能を要件として記載してほしい。

⇒ (事務局) 例示いただいた内容については、機能ID 1.3.5.記載の「個別に把握したDV等要支援者を管理でき、気づける仕組みとすること。」が該当機能要件と想定している。当要件に不足等あれば構成員ご意見覧に記載いただきたい。

- ・自治体独自施策事業への対応について

⇒ (地方自治体) 対象年齢の年齢判断基準日に汎用性をもたせたい。また年齢間隔については節目の考慮のみでなく、より柔軟に対応してほしい。

- ・妊娠届の出力について

⇒ (事務局) 母子保健法施行細則にて様式が定められているため帳票要件を作成している。運用上の要否を伺いたい。

⇒ (地方自治体) ぴったりサービス等電子申請時の出力を想定しているのであればその前提で要件を確認する。

⇒ (事務局) そのとおりである。電子申請の運用時利用を想定している。

(議事 (6) について)

事務局から構成員への依頼事項が行われた。

質問、意見なし